

農業交渉議長参照文書(追加)の概要 (重要品目、熱帯産品)

I. 重要品目

重要品目の数

- 各国の主張は有税品目の1%からタリフラインの15%まで大きく離れたまま。
- タリフラインの15%では農産物輸入の8割を超えてしまう可能性。一方、有税品目の1%では20タリフライン程度になってしまうが、砂糖だけでも40以上のタリフラインがある。
- このように、双方の主張とも現実的でない。当面は重要品目の取扱いに議論を集中すべきだが、各国がより率直に議論し、意見の幅を縮め始める必要。

重要品目の取扱い

枠組み合意に沿い、まず、各品目について、関税削減と関税割当拡大の双方が行われるべき(これに異議のある先進国が1つ存在)。

関税削減の乖離

関税削減と関税割当拡大の組合せの幅(スライディング・スケール)については、現時点で各国に共有されているわけではないが、関税削減が一般品目削減の25%~75%の間はどこかということではないか。この幅を更に縮めていくことが必要。

関税割当拡大

- 関税割当拡大については、最低限の拡大と乖離に応じた拡大を追加すべきとの考えと、乖離に応じた拡大であり、一般品目削減より小さな市場アクセス改善とすべきとの意見が対立。
- 拡大のベースについては、消費量、現行関税割当数量、現行輸入量の3つの考え方があり、どれも完璧でないことを各国は認識。
- すぐに解決できる事項ではないが、現行輸入量(関税割当数量)が消費量に比して小さい場合には大きな拡大、大きい場合には小さな拡大とすることについては一定の収れんがあり、この点をさらに議論していけばよいのではないか。
- 小さな関税割当の場合には、消費量の5%まで拡大することを一案にして、他の案と比べてみるのがよいのではないか。

- 関税割当の新規創設には反対する国が多いが、新設を認める国も他のオプションを検討する用意はあるとしており、更なる検討が必要。

熱帯産品

品目カバレッジ

- 最近示された提案(中南米 8 カ国による提案)では、熱帯産品を「南北回帰線の間で生産される品目」と定義するとともに、熱帯産品リストを提示。
- 熱帯産品のリストについて3つのアプローチが考えられる。
合意された網羅的なリストを作成する。
個々のメンバー国が譲許表案を作成する段階で、どの品目を熱帯産品とするか決められるようにする。
コアとなる熱帯産品のセットを作成し、個々のメンバー国が譲許表案を作成する段階で、他の品目をリストに追加できるようにする。
- ウルグアイ・ラウンド交渉時のリスト、中南米 8 カ国提案のリストを参考に、まず合意できる品目のリストを作成し、そこに追加すべき品目があるならばそれを特定していくという作業を進めてはどうか。

取扱い

- 枠組み合意の”完全な自由化 (fullest liberalization)”の定義が多くの関心を集めているが、“fullest”が標準的な自由化より小さいものとはならないことは明らか。
- 現在の提案に掲げられている考え方として、先進国による全ての関税、数量制限等の撤廃、実施期間の短期化、重要品目への指定不可が挙げられるが、ある時点でそのポジションから少なくともある程度は動く必要がある。
- 先進国は熱帯産品の市場アクセス改善を避けるとはしていないが、他の品目より大きなものとする具体的な示唆はほとんど見られない。
- “完全な自由化”がどれだけ一般品目のフォーミュラより大きいかという観点からの作業を始めてほしい。

(参考)

農業交渉議長参照文書の概要(既提出分)

. 青の政策

- ・ 青の政策について更に制約を加えることについて意見の収れん。
- ・ 青の政策全体の上限を農業総生産額の5%から2.5%に引き下げることに
ついて、大部分の加盟国から受け入れられつつある。

留意事項

- ・ 上限の引き下げが規律強化のための最も重要な手段であるとの認識。
- ・ この他にも、青の政策全体又は新青の政策を対象として様々な提案。
- ・ また、特定品目への集中防止というアプローチに反対はないので、まずは、この仮説が実際に運用可能なのかといった技術的な議論を優先的かつ速やかに行う必要。ただし、それ以外のアプローチをとる提案が排除されたわけではない。

その他

- ・ ある国が新たに青の政策を導入しようとする場合や、新たに対象品目を追加しようとする場合をどう扱うかという問題についても対処が必要。

. 緑の政策

- ・ 緑の政策を開発途上国の農業の現実に即したものとするための修正につ
いて、一定の方向性。
- ・ 基準期間や、基準となる面積・家畜頭数は、固定され、更新されないものと
すべきとの提案には、概ね前向き。
- ・ 直接支払は生産水準や生産への投入要素に関連してはならないとの提案
や、デカップル支払と黄や青の政策の合計額が当該品目の生産額の一定
以上の場合にはデカップル支払を実施してはならないとの提案があるが、これ
らについては強い反対あり。

II. 食料援助

緊急食料援助のためのセーフボックス

- (1) 緊急食料援助(適切な国連機関、国連統一アピール、赤十字国際委員会、関係国際人道機関と協力して活動する国際的・地域的人道機関、非政府機関又は民間慈善団体からの緊急アピールに応じて供給される援助、

例外的状況下で受益国による緊急要請に応じて供与される援助)は、下記(2)を除き規律を適用しない。

(2) その他の検討されるべき規律

- (i) 緊急食料援助は商業的取引とは一切結び付けられるべきではない。
- (ii) 緊急食料援助は再輸出してはならない。
- (iii) 現物援助は完全無償。

非緊急事態における食料援助の規律

- (1) 非緊急時に供給される現物食料援助は、()要求/ニーズに基づくこと、()ニーズ評価に基づくこと、()受益国への商業的輸出に結び付けられないこと、()開発目的に対処するものであること、()当該地方、地域から調達することとの条件。
- (2) 非緊急食料援助は再輸出してはならない。
- (3) ()完全に無償の形態で供与されるべきか、()現金化が許容されるか、()現物援助が許容されるか現金援助のみ許容されるかの問題については意見の収斂なし。

III. 輸出信用

規律の対象となる輸出信用の形態

- ・ 直接信用 / 融資、再融資及び利子補給等の公的金融支持
- ・ 輸出信用保険又は再保険及び輸出信用保証等のリスク保証

信用供与の期間と支払条件

- (a) 最長償還期間 (b)利子支払 (c)最低貸出金利 (d)公的金融支持、輸出信用保証又は輸出信用保険/再保険において不払いのリスク保証の対価となるプレミアム (e)リスクシェアリング (f)外国為替リスク (g)自己資金調達

不適合な輸出信用による助成

- ・ 信用供与の期間と支払い条件の規定に適合しない助成は、“不適合な輸出信用”と呼ばれ、本協定が規律する輸出補助金に含まれ、禁止される。

IV. 輸出国貿易企業

定義

- ・ ガット第 17 条の定義で十分、それでは広すぎる、狭すぎるという3つの異なる

る立場が存在。

直接的規律

- ・ 「2013 年末までにすべての形態の輸出補助金の撤廃と並行的に以下を撤廃」
 - (a) 輸出補助金: 輸出国貿に対する又は輸出国貿による輸出補助金
 - (b) 政府融資: 資金への特権的アクセスなど
 - (c) 損失補償: 輸出国貿の輸出販売におけるコスト、負債の弁済などの補償

独占権

- ・ 独占権は、輸出補助金、政府融資、損失補償に対する規律を妨げるために用いられるべきではないことを確保するべきとの考え方と、独占権は撤廃されるべきとの考え方が存在。

独占権の S & D

- ・ 途上国は、独占権の保持に関する特別配慮を受けることができる。

V. 途上国向け特別セーフガード(SSM)

対象範囲

特別な状況について対処できるよう「あらかじめ制約を加えるべきではない」との立場と、日常的に発動・適用されることがないよう「何らかの形であらかじめ制約を加えておくべき」との立場が存在。

発動基準

参照期間

(数量ベース) 固定された期間の平均とするのか、直近の期間の平均とするのか等。

(価格ベース) 直近3年間の月間平均とするのか、直近3年間又は固定された3年間の平均とするのか。

輸入形態

MFN(最恵国待遇)ベースのものに限るのか、その他のもの(枠内輸入、FTA等)も含めるのか。

救済措置

具体的内容

(数量ベース) 追加関税は譲許税率の一定割合と一定の従価税の高い方という案と、実行税率の一定割合とする、または、追加関税を付加した関税に上限(例えば UR 譲許水準)を設定するという案が存在。

(価格ベース) 発動基準価格と輸入価格との差を追加関税として賦課するという案と、追加関税はUR譲許税率と新たな譲許税率の差の半分までとすべきという案が存在。

適用期間

発動後 12 か月という案と、その年度の年度末までという案が存在。

VI. 特別品目 (SP)

- ・ まず特別品目の数(タリフラインの一定の数・一定の割合に限定)について決めるべきという議論の流れ。
- ・ これまで関税削減率、階層の境界やこれらについての途上国の扱いが議論の中心だったが、特別品目は、関税削減率、階層の境界について議論する際を中心として効果的な切り札となる可能性。
- ・ G33の提案による「タリフラインの20%」を仮定の数字とすると、ある国の輸入量の98.4%を占めるというケースもあり、これでは、他のS&Dの議論が余分なものとなり、また、「特別な扱い」の議論の対象外と言わざるをえない。
- ・ 現実的なオプションとして
 - 20%より低い数字を考える
 - 取扱いの議論とリンクさせて数の問題を考える
 - メンバー間で真の意図するところ(実際に何を特別品目とするか等)を話し合う等が考えられる。
- ・ かけ離れた両極端の数字に固執すれば、指標の議論に戻るべきだろうし、譲許表交渉の段階で数字のガイダンスなしに再検討を行うというオプションもある。